

井上さとし
参院議員
教員研修、学校のいじめ
問題を取り上げる

文教科学委員会での教育3法の質疑で、5月24日、井上さとし参院議員は、政府案の中に盛り込まれたいわゆる「指導が不適切な教員」への人事管理の厳格化についてたずねました。

「不適切教員」への対応

「指導が不適切な教員」への対応は、01年の地方教育行政法改正以降、都道府県で行なわれています。

井上議員は、「厳格化」をいうならば、この間の実態を検証し、問題点を正すことこそ必要だとして、「研修」の実態などを質問しました。

ある県の研修では、遊歩道作りなどの土木作業が研修として行なわれています。他県では、研修を受けた人から「人権侵害の言葉を浴びせられた。いまもトラウマがある」というメールも届いています。こうし



教育3法など悪法ストップの集会で国会情勢を報告する井上議員(23日)

た事実も示し、「これでどうして指導力が上がるのか。見せしめ、懲罰的で人権侵害だ」「現在行なわれている研修の実態を調査し、不適切なものは是正すべきだ」と求めました。伊吹文科大臣は「それが真実であり、すべての研修がその内容であれば問題だ」と答弁しました。

「いじめ」と「知る権利」

また、5月29日の教育3法の質疑

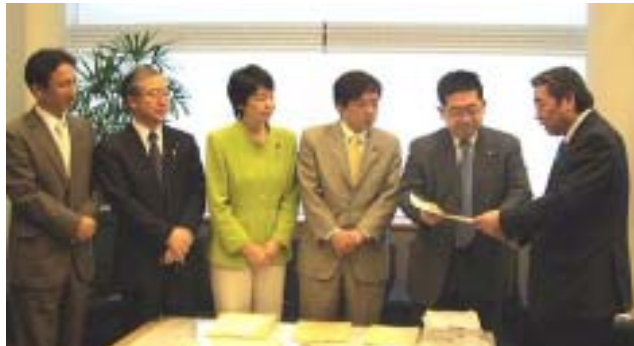
で井上議員は、学校でのいじめ自殺に関わって、被害者の「親の知る権利」について質問しました。いじめ自殺で子どもを失った人々から、学校や教育委員が知りえた情報を親に知らせてほしいという強い要望が出されています。中には、マスコミや議会に示された情報さえも親には示されない例もあります。

井上議員は、親も含む被害者の「知る権利」はもつとも基本的権利であり、再発防止のためにも学校と親の情報の共有は欠かせないこともあげ、伊吹大臣に被害者遺族の願いにこたえるよう求めました。大臣は「保護者に情報を遮断することは困ったこと」と答弁しました。

井上議員は、遺族の皆さんの要望書にも「いじめの数値目標を定めると、正しい情報がでてこなくなる」と書かれていることも示し、今後の学校評価でいじめの数値目標を競うことにならないよう求めました。

党国会議員団

6月からの住民税増税の中止を要請



5月25日、日本共産党国会議員団は、緊急に呼びかけて集めた1万9885名の署名を携えて、安倍内閣に5月からの住民税増税の中止を要請しました。これには、井上さとし参院議員、佐々木憲昭衆院議員も参加しました。

政府からは、鈴木政二内閣官房副長官が対応しました。

定率減税の廃止により、この6月から住民税が増額されようとしており、高齢者には、これに年金課税がくわります。サラリーマンの給与は、8年連続して減少しており、この大增税が実施されれば、暮らしも営業も深刻な事態となります。一方で、空前の利益をあげている大企業や大資産家には、逆に大減税がおこなわれているのです。これでは、とうてい納得できるものではありません。



5月24日、消費税廃止各界連絡会の定例街宣が新宿駅西口でおこなわれ、佐々木憲昭議員も参加しました。「10%台なんてとんでもない。消費税の増税は許しません」と書いた横幕をつけた宣伝カーから、構成団体代表が次々に訴えました。



5月23日、愛知社保協の代表が社会保険庁解体反対の請願署名をもって訪問。井上さとし議員が受け取り、懇談しました。(写真) また、この日、名古屋市立高等学校教職員組合の代表も教育改悪3法反対の要請に井上室を訪れました。